

第22期決算公告

平成21年6月26日

東京都昭島市武蔵野三丁目5番3号
株式会社全国漁協オンラインセンター
代表取締役社長 佐々木 昭夫

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,506,429	流動負債	110,392
現金預金	1,197,078	営業未払金	55,433
営業未収入金	131,093	未払金	27,728
前払費用	3,114	未払費用	4,878
繰延税金資産	64,387	未払法人税等	3,760
立替金	27,565	賞与引当金	16,492
未収還付法人税等	46,891	その他の流動負債	2,100
未収消費税等	35,231		
その他の流動資産	1,067	固定負債	3,428,366
		退職給付引当金	46,928
固定資産	5,299,283	役員退職慰労引当金	10,438
有形固定資産	840,034	基金預り金	3,371,000
工具器具備品	840,034		
		負債合計	3,538,758
無形固定資産	1,169,489		
ソフトウェア	553,903	(純資産の部)	
電話加入権	3,471	株主資本	3,266,953
ソフトウェア仮勘定	612,115	資本金	3,128,500
		利益剰余金	138,453
投資その他の資産	3,289,758	その他利益剰余金	138,453
投資有価証券	3,100,000	繰越利益剰余金	138,453
差入保証金	189,758		
		純資産合計	3,266,953
資産合計	6,805,712	負債・純資産合計	6,805,712

損益計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

売上高		1,484,718
売上原価		844,814
売上総利益		639,904
販売費および一般管理費		644,866
営業損失		4,962
営業外収益		55,598
受取利息	51,064	
その他営業外収益	4,534	
営業外費用		1,458
支払利息	885	
その他営業外費用	572	
経常利益		49,177
特別利益		177,547
本社移転費用受贈益	177,547	
特別損失		234,844
固定資産除却損	44,437	
本社移転費用	190,406	
税引前当期純損失		8,118
法人税、住民税及び事業税		950
法人税等調整額		△2,171
当期純損失		6,897

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

③役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がないため、損益に与える影響はない。

②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 216,521 千円

(2) 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金 銭 債 権	70,705 千円
金 銭 債 務	1,611,441 千円

(注) 上記債権債務は当社取締役および監査役が代表理事会長を兼任している各信漁連に対するものである。上記以外については、該当事項はない。

(3) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金	6,761 千円
未収還付事業税	△1,493
退職給付引当金	19,240
役員退職慰労引当金	4,279
繰越欠損金	59,119
繰延税金資産小計	87,907
評価性引当額	△23,520
繰延税金資産合計	64,387

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株主	北海道信用漁業協同組合連合会	北海道札幌市	591,000	信用事業	18.8%	オンライン事務委託契約の締結 役員の兼任	オンライン事務受託料	281,955	営業未収入金	24,254
							基金払出	3,000	基金預り金	852,616

(注) 1. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

いずれも他の取引先と同一の当社の定めた取引条件または取締役会で承認された取引条件で行っている。

なお、当社取締役の安藤善則は、北海道信用漁業協同組合連合会の代表理事会長を兼務している。

(2) 役員

(単位：千円)

種類	氏名	所在地	出資金	事業の内容 又は職業	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐々木昭夫			当社代表取締役 社長兼岩手県信 用漁業協同組合 連合会代表理事 会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	—	基金預り金	88,090
役員	畑 芳晴			当社取締役兼 三重県信用漁業 協同組合連合会 代表理事会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	1,000	基金預り金	124,852
役員	服部 郁弘			当社取締役兼 香川県信用漁業 協同組合連合会 代表理事会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	—	基金預り金	94,036
役員	馬場 元朝			当社取締役兼 長崎県信用漁業 協同組合連合会 代表理事会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	—	基金預り金	170,384
役員	福谷 潤			当社監査役兼 神奈川県信用漁 業協同組合連合 会代表理事会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	—	基金預り金	86,406
役員	上野 新作			当社監査役兼 鹿児島県信用漁 業協同組合連合 会代表理事会長	なし	オンライン 事務委託契 約の締結 役員の兼任	基金払出	—	基金預り金	81,550

(注) 1. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んで表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員が各信用漁業協同組合連合会の代表者として行った取引であり、いずれも他の取引先と同一の当社の定めた取引条件または取締役会で承認された取引条件で行っている。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 52,212円78銭
1株当たり当期純損失 △110円24銭